

施策評価（令和3年度）

施策評価調書

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校・家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備します。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①	年度	現状値 (H29)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	施策の方向性(1)	
							R3 (H33)	備考
授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6、中3)(%)	目標			84.0	84.0	84.0	84.0	H28実績値82.8 R2は調査なし
	実績	83.8	83.8	85.8	86.1	—		
	達成率			102.1%	102.5%	—		
出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	指標の判定			a	a	n		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国学力・学習状況調査の実施は見送られたため、実績値は未判明である。 なお、文部科学省の調査は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同じ調査を実施しており、同質問に対する回答状況は86.7%となっている。 各学校において授業改善などが進んでおり、コロナ禍においても順調に数値が伸びている。 							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
児童生徒のICT活用を指導することが「できる」「ややできる」とする教員の割合(小・中学校)(%)	目標			72.3	73.3	74.3	75.3	
	実績	68.9	68.3	(71.4)	(71.4)	R4.3月判明予定		
	達成率			(98.8%)	(97.4%)	—		
出典:文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	順位等	全国	29位	20位	18位	22位		
		東北	2位	2位	2位	3位	R4.3月判明予定	
	分析 (推移、実績・達成率、順位等)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の実績を校種別に比較すると、小学校は70.0%で全国36位、中学校は72.8%で全国10位であり、校種間でICT活用の指導に対する認識に大きな隔りがある。 GIGAスクール構想に基づく1人1台端末配布前の、ICT環境が十分と言えない状況の中で71.4%となっており、全国平均(70.0%)をやや上回っている。 						

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
市町村における統括コーディネーターの配置率(%)	目標			25.0	50.0	75.0	100.0	
	実績	—	—	16.0	24.0	24.0		H28実績なし
	達成率			64.0%	48.0%	32.0%		
出典:県生涯学習課調べ	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	分析 (推移、実績・達成率、順位等)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度当初計画していた協議会や研修会が中止となり、市町村へ働き掛ける機会が減少した。配置を計画していた市町村も具体的な協議の機会が失われたことで配置が進まず、昨年度と変わらない実績となった。 						

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立・幼・小・中・高・特別支援)(%)	目標			54.0	56.0	58.0	60.0	
	実績	41.3	46.7	46.7	(55.1)	47.3		
	達成率			86.5%	(98.4%)	81.6%		
出典:県保健体育課「秋田県学校安全に関する調査」	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	分析 (推移、実績・達成率、順位等)	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会や学校訪問等で地域と連携して取り組んだ好事例の共有を図ることにより、学校を核とし、地域社会と連携した学校安全体制の重要性が次第に浸透してきている。しかし、連携を図るための体制整備が各学校で十分でないことや、新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、目標には達することができなかった。 						

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

（1）質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

【総務課、施設整備室、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】	指標	代表①、成果①
<ul style="list-style-type: none"> 高等学校の再編整備や県立学校の改築等については、能代科学技術高等学校の教室棟・実習棟が完成して開校するとともに、比内支援学校の体育館棟及び横手高等学校の校舎棟の建築工事に着手した。また、大曲高等学校の改築について実施設計を完了したほか、鹿角小坂地区統合校（仮称）について基本・実施設計を継続しており、計画的に推進している。 特別支援学校児童生徒がタブレット端末等を効果的に活用するために、障害種に応じて音声読み上げソフト、点字プリンター、ワイヤレスマイク送受信セット、各種スイッチ、コミュニケーションアプリ等の入出力支援装置を整備することで、児童生徒の情報活用能力の育成を図るために必要な場面で活用できる学習環境が整った。 県立学校に高速大容量の校内通信ネットワーク（Wi-Fi環境）の構築と1人1台タブレット端末、大型提示装置と実物投影機を整備し、ICTを活用した学習環境の整備を行った。 県任命のICT活用推進委員6名による教員研修会やICT活用推進リーダー対象の研修会等を実施するなど、教員のICT活用能力を高める取組を推進している。 		
<新型コロナウイルス感染症の影響>		
<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態における臨時休校時において、児童生徒の学びを止めないために、学習支援ポータルサイト「わか杉学びネット」を立ち上げた。「わか杉学びネット」は、日常の授業だけでなく、家庭学習においても活用できるほか、教師の授業改善の取組や研修を支援する学習動画等も掲載している。 		

（2）学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体制の構築

【生涯学習課、保健体育課】	指標	成果②③
<ul style="list-style-type: none"> 例年どおりの事業運営ができない中、市町村教育委員会訪問や事業説明動画の配信など可能な範囲で、地域住民が統括コーディネーターとなることの重要性を市町村に説明し、配置を働き掛けた。 安全教育の充実を図るため、災害安全に関する研修会を、参加人数を制限して実施した（122名受講<△348名>）。 学校・家庭・地域連携による実践的な学校安全の推進のため、能代市東能代地域を推進地域に指定し、能代東中学校、第五小学校をモデル校として取り組んだ。日本赤十字社による救急法講習会、地域住民・市防災危機管理室・市民福祉部と連携したコロナ禍における避難所開設訓練、ショート避難訓練、防災小説の制作など多様な取組を行った。また、両校で学校安全の中核を担う教員に各種研修会に参加していただき、学校安全に係る資質向上を図るとともに、その研修内容等を能代市の研修会で発表し、情報共有を図った。さらに、能代東中学校、第五小学校の取組を実践事例集にまとめ、全県の学校へ配付し、好事例として紹介した。 防災教育に関して、地域住民を対象としたプログラムとして、学校等と地域が連携した防災訓練の実施や、組織活動等の啓発に外部指導者を派遣した（防災に関連した派遣34回<△15回>）。 県保健体育課による学校安全に関する学校訪問を実施し、「地域学校安全委員会」等の設置による地域ぐるみでの学校安全体制整備を指導した（22校訪問<△17校>）。 		
<新型コロナウイルス感染症の影響>		
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で管理職を対象にした研修会は中止となったが、研修会で使用予定だった資料を、美の国あきたネットの保健体育課ホームページにアップし、各校における校内研修等で活用できるようにした。 これまで地域と連携して実施していた交通安全教室や防災訓練等の学校安全に関する学びの場が、学校単独で実施せざるを得ない状況となり、体験的な安全教育の実施が課題となった。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同じ調査を実施しており、同質問に対する回答状況は86.7%となっている。各学校において授業改善などが進んでおり、コロナ禍においても順調に数値が伸びている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちの成長を支えていく体制が整備されている。						
		調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見		19.4%	22.2%	18.6%		△3.6
	十分	(5点)	2.3%	3.0%	2.1%		△0.9
	おおむね十分	(4点)	17.1%	19.2%	16.5%		△2.7
	ふつう	(3点)	49.2%	47.9%	49.7%		+1.8
	否定的意見		14.8%	13.1%	14.7%		+1.6
	やや不十分	(2点)	10.6%	9.6%	10.4%		+0.8
	不十分	(1点)	4.2%	3.5%	4.3%		+0.8
	わからない・無回答		16.6%	16.8%	16.9%		+0.1
	平均点		3.03	3.10	3.02		△0.08
調査結果の認識、取組に関する意見等							
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.02」で、「ふつう」の3より0.02高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。</p> <p>「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は18.6%、「ふつう」は49.7%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は14.7%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は68.3%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域とのかかわりが以前より少なくなっていると思う。(女性/50歳代/由利地域) ・学校と家庭は結びつきが強いように思われるが、学校と地域のつながりが弱いように思う。地域住民全体が子ども達と関わることができる機会があると良いと思う。(女性/30歳代/北秋田地域) ・最近子どもに挨拶をしても不審者扱いされかねないので、どこまで他人の子どもに関わっていいのか分かりません。その意味で、子どもを守る体制が崩壊しつつあるのではないのでしょうか。(男性/50歳代/仙北地域) 							

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒のICT活用を指導する教師の指導力については、ICT教育が本格化する過渡期であり、学校毎の差や教師個人の差が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校訪問等で、各学校におけるICTの活用状況を把握するとともに、ICT推進のモデル校の取組について情報発信していくことにより、地域間、学校間、教員間の指導スキル等の平準化を図る。
(2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災の発生以来、各校の防災教育は一定の成果を上げているものの、震災から10年が経過したことで、防災教育を含む学校安全の取組の形骸化が一部で見られる。 ○ 地域と連携した防災訓練については、学校の時間確保や、地域や関係機関等との協議の場の確保が不十分なため、実施できていない学校等がある。 ○ 地域学校協働本部を設置している23市町村で配置した統括コーディネーターのうち、17市町村で行政職員がその任を担っている。 <p>● 学校と家庭は結びつきが強いようだが、学校と地域のつながりが弱いように思う。地域住民全体が子どもたちと関わるができる機会があると良いと思う。(県民意識調査より)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各研修会や学校訪問において、実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しや改善支援を行う。 ○ 学校と地域や保護者との情報共有、関係機関との連携のため、各校の実情に応じた「地域学校安全推進委員会」等の設置について、指導主事による学校訪問等を通じて啓発を図る。 ○ 地域や学校をつなぎ、持続可能な仕組みづくりを進めるためには、地域住民が統括コーディネーターを担うことが望ましいことを、研修会や市町村訪問等の機会を捉え伝えていく。併せて現在すでに地域コーディネーターとして活動している方の中から、統括コーディネーターを選出することが有効であることを市町村に伝えていく。 <p>● 学校と地域のつながりをこれまで以上に深めていくために、各学区における地域コーディネーターの配置と地域学校協働活動の充実について、各市町村教育委員会に働き掛け、その体制整備を支援する。</p>

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「A」をもって妥当とする。